

中学生の保護者の援助ニーズが 相談意図・相談経験に及ぼす影響 ——保護者の心配を媒介として——

鳥取県教育委員会 山崎 沙織

筑波大学人間系 飯田 順子

The effects of support needs on consulting intentions and experiences among the parents of junior-high school students: Mediating the effects of parental concerns

Saori Yamazaki (*Division of Guidance and Counseling, Tottori Education Bureau, Kurayoshi, Tottori 682-0802, Japan*)

Junko Iida (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo, Tokyo 112-0012, Japan*)

The purposes of this study are to examine the characteristics of parental support needs among the parents of junior-high school students and to examine their effects on parental consulting intentions and experiences from the three perspectives of home-room teachers, school counselors, and psychologists outside of school. The mediating effects of parental concerns are also explored. Questionnaires were administered to 497 parents. The results indicate that both academic and career issues score highly in terms of parental needs. Moreover, the needs scores were significantly higher for parents of boys than the scores for parents of girls in the three areas of academic, psychological/social, and career support needs. However, no significant differences were observed in terms of the scores relating to student grades. Structured equation modeling was conducted to examine the effects of parental support needs on their consulting intentions and experiences with educational and psychology experts, which indicated different effects according to the type of expert.

Key words: parents' support needs, junior high school student, parents, worry to seek help

不登校やいじめの問題など、中学生に関わる問題傾向は依然として深刻な状況にある。そのような中、中学生の子どもを持つ保護者も、子どもの成長や学校生活など様々なことで心配し、子どものことを相談したいという援助ニーズを持っていることが推察される。石隈・小野瀬(1997)が、心理教育的援助サービスに対する保護者のニーズ調査を実施した結果、子どもの「学習面」「心理・社会面」「進路面」の中でも、特に学習面において保護者は心配を

有しており、援助ニーズが高いことが示されている。特に中学生については61.7%の保護者が学習面の心配を有していることが示された。また、子どもの学習面、心理・社会面、進路面の問題についての「相談相手」として、保護者は配偶者、近隣者、親類を選ぶ割合が高いことが示されている。さらに、「相談相手」として、スクールカウンセラー(以下、SC)を必要と思う保護者は約4分の3という高い割合を示しており、心理教育的援助サービスの専門家としてのSCの必要性が示唆される結果となった。また、担任教師がSCを必要とするのは子どもの援

助ニーズが大きい場合や、心理・社会面の問題であるのに対し、保護者は、子どもの援助ニーズの大きさに関わらず、SCの援助を求めていることも示された。

学校心理学では、保護者は学校教育のパートナーとしてとらえられており(石隈, 1999), 子どもの問題状況に対して、学校と家庭の連携は欠かせないものとされている。田村・石隈(2003)は、不登校の子どもの支援において、保護者が援助チームのメンバーとして参加し、子どもの支援が進んだケースを提示している。このなかで、田村・石隈(2003)は、担任・保護者・SCが核(コア)となって互いにコンサルテーションを行いながら子どもを援助する形態を「コア援助チーム」と呼び、学校教育におけるチーム援助のモデルの1つとして提唱している。

このように、子どもの問題に対して保護者を援助する、あるいは保護者とともにも援助する重要性が指摘されている一方で、保護者が子どものことについて援助を求める際に心配や不安が喚起されることも示されている。Raviv, Raviv, Propper, & Fink (2003)は、イスラエルの学校に通う子どもの母親380名を対象に、子どものことについて心理的援助を求めることを妨げるものを明らかにすることを目的に研究を行なっている。Raviv et al. (2003)は、まず保護者が心理的援助を求める際に心配となることを測定する項目を収集し、それらの項目を用い、学校心理士(学校で勤務する心理士を指している)と民間の心理士それぞれに相談することに対する心配の程度を尋ねている。その結果、母親は、学校心理士と民間の心理士いずれに対しても、関心も高いが心配も高いことが示された。そして、母親は民間の心理士に比べて、学校心理士に援助を求めることにより高い心配を有していることが示された。これらの結果から、母親は、学校心理士、民間の心理士に対して高い関心と心配を有しており、母親の心配を減らすことが、母親がこうした援助資源を利用しやすくなることにつながることを示唆されている。

日本においても同様の研究がいくつか行われている(飯田・金沢・井上, 2006; 山崎・飯田, 2016)。飯田・金沢・井上(2006)は、中学生の保護者を対象として質問紙調査を行い、中学生の保護者の専門機関への来談に対する態度には、「相談機関に対する不信任」「親としての脅威」「子どもへの影響」の3因子があることを示している。また、山崎・飯田(2016)は、Raviv et al. (2003)のWorry Scalesをもとに、学校の先生、SC、外部の相談機関に対する保護者の援助を求める際の心配を測定する尺度の

作成を試みている。その結果、学校の先生、SC、外部の相談機関いずれも、「相談行為に対する心配」「相談相手に対する心配」の2因子に分かれ、相談行為に対する心配では「外部の専門家」への心配が最も高く、SC、教師と続いた。また、相談相手に対する心配は、外部の専門家と教師の間には有意差が見られず、SCに対する心配はこの両者に対する心配よりも有意に低いことが示された。

これらの研究で示唆されているように、保護者は自分の子どもについて専門家に相談したいという援助ニーズを持っているにもかかわらず、専門的な援助をいざ求める際には、様々な心配が生じ、援助を求められていない可能性がある。このことに関連して、高木(1997)の援助要請行動の生起過程モデルが参考になる。高木(1997)は、援助要請行動のプロセスとして、①自己の問題の気づき、②問題の重要性の評価、③自己の問題解決能力の査定、④援助要請の意思決定、⑤潜在的援助者の探求、⑥要請方略の検討、⑦援助の評価という7段階があることを示している(Figure 1)。

援助要請の生起過程モデルを検証する研究が、近年、国内でも多く行われているが(水野・石隈・田村, 2006; 永井・新井, 2007; 田村・石隈, 2002; 本田・新井・石隈, 2011), その中で保護者が自分の子どものことを心配して相談に行く際の援助要請に関する研究は少ない。援助要請の生起過程モデルのなかで、援助ニーズ(自己の問題への気づきと問題の重大性の評価)が、援助要請の実行にどのように結びついているか、またその際に保護者の心配(援助要請のコストに関する部分)がどのように影響するか、そしてそれは援助対象(潜在的援助者の探求)によってどのように異なるかといった点を明らかにすることは、保護者が利用しやすい相談モデルを構築する上で、多大な示唆が得られることと考える。

以上のことを踏まえ、本研究の目的は、①保護者の援助ニーズを測定する項目および測定方法を再検討し、保護者の援助ニーズの特徴を子どもの性別と学年別に明らかにすること、②保護者の援助ニーズと心配が、保護者の相談意図・経験に及ぼす影響について明らかにすることとする。

方 法

調査協力者

東京都および鳥取県の2つの中学校に通う生徒の保護者689名を対象に質問紙調査を配布した。498名から回答が得られ、回収率は72%であった。回答

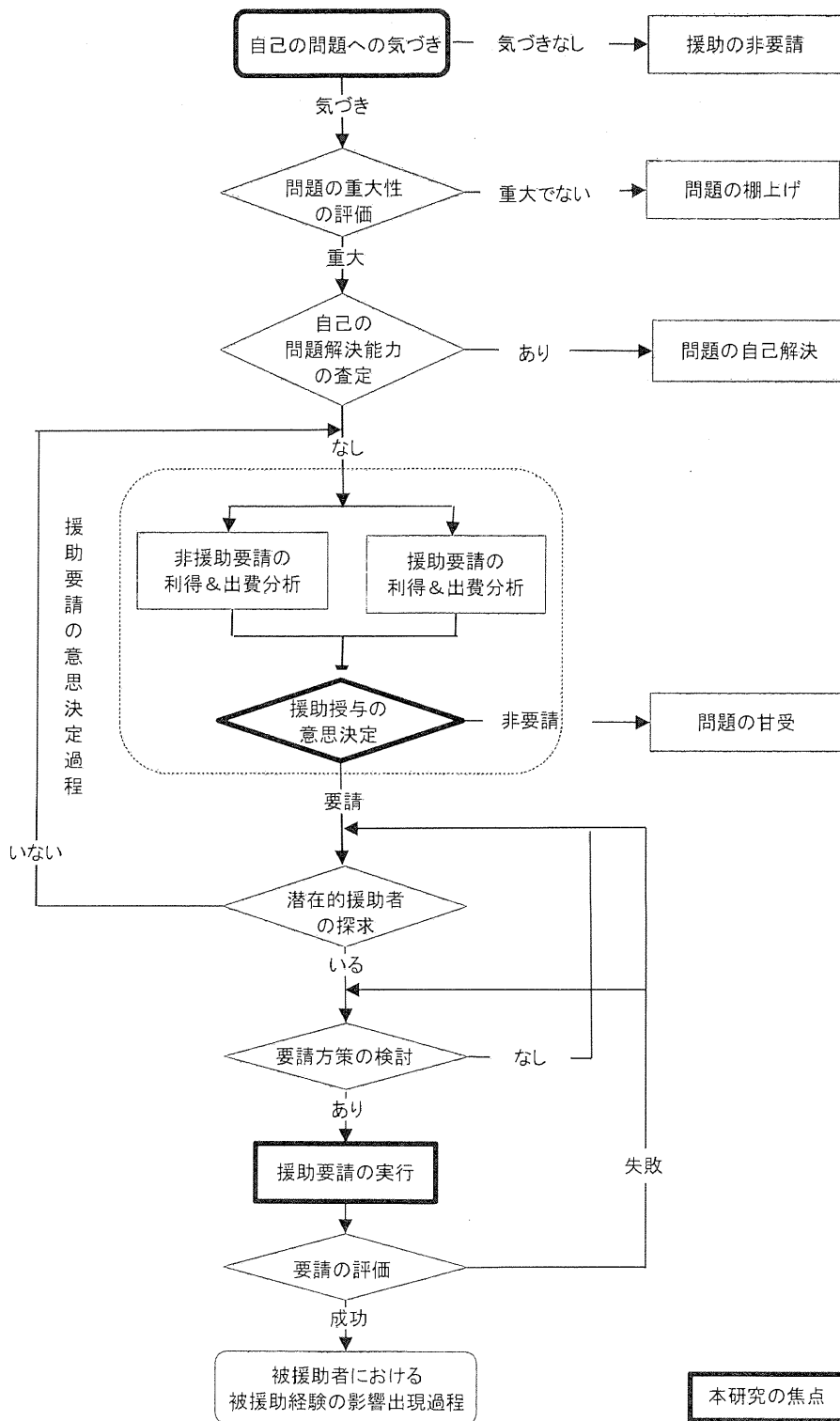


Figure 1. 援助要請の生起過程モデル（高木, 1997）と本研究の焦点

者の属性は、母親391名、父親31名、未回答74名であった。年齢は、30代が111名、40代が343名、50代が35名、60代が2名、未回答が6名であった。回答に不備のある質問紙はみられなかったため、すべてその後の分析対象とした。

調査内容

(1) 子ども・回答者の属性を尋ねる項目

まず、対象となる子どもの学年、年齢、性別について尋ねた。次に、家族構成について記載を求め、その中から質問紙の回答者に○をつけるよう教示した。最後に、回答者の年齢を30代、40代、50代、60代、その他という選択肢の中から○をつけるよう教示した。

(2) 保護者の子どもの援助ニーズを測定する項目

以下の①～③を実施し、保護者の援助ニーズを測定する項目を選定した。

①項目作成：「子どもの援助ニーズ」を測定する項目を再検討するため、石隈・小野瀬（1997）の保護者に対して行った調査を参考に、子どもに関する問題の項目を、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4領域で作成した。そして、各項目に対して、子どもの状態がどれくらい当てはまるか「非常によく当てはまる：5」から、「全く当てはまらない：1」の5件法で回答を求めた。また子どものその状態について悩んでいる程度を「非常に悩んでいる：5」から、「全く悩んでない：1」の5件法で回答を求めた¹⁾。「子どもの状態」と「悩みの程度」の積を保護者の子どもの問題に対する援助ニーズ得点として算出した。得点範囲は、子どもの状態（1～5点）×悩みの程度（1～5点）のため、1～25点となる。この算出方法は、山口・水野・石隈（2004）の中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連の研究でも用いられており、それを参考とした。

②予備調査①：質問紙の予備的实施及び面接調査 東京都在住の中学生をもつ保護者8名を対象に、質問紙調査を行った後、その質問紙についての面接調査を行った。面接調査では、以下の内容を尋ねた。

1) 保護者の援助ニーズを測定する研究としては、前述の石隈・小野瀬（1997）が行なった保護者の援助ニーズの調査があるが、この研究では、保護者の援助ニーズを子どもの気になる行動を経験した頻度を尋ねている。保護者の援助ニーズの大きさは、経験頻度に加えて、その問題に対して悩んでいる程度の側面（問題の重大性の評価）も重要となる（高木、1997）。そのため、本研究では、保護者の援助ニーズを、子どもの気になる行動に対する悩みの経験頻度と悩んでいる程度の両側面からとらえることとする。

1. アンケートにご回答いただいた範囲で、分かりづらい項目や答えづらい項目がありましたら教えてください（学習面、心理・社会面、進路面、健康面をそれぞれ尋ねる）。
2. アンケートにあった項目以外で、お子さんについて気になる事、保護者の悩みでありそうなものがございましたら教えてください（学習面、心理・社会面、進路面、健康面をそれぞれ尋ねる）。

面接からは、学習面に追加項目はなく、①で準備した7項目を採用することとした。心理・社会面は、「テレビやゲーム、パソコンに過度にはまっている」「携帯電話やメールで、親の知らない人とのつながりがある」の2項目が面接から得られ、最終的に11項目となった。進路面は、「近い将来の目標を持っている」という項目が、曖昧な表現でわかりにくいという意見が多かったため削除し、「自分の興味・関心や適性について考えていない」「親の希望と違う進路の希望を持っている」「進路選択に関して、情報収集など具体的な活動をしていない」の3項目を加え6項目となった。健康面は、「思春期の体の変化を受け入れられない」を加え6項目となった。また、保護者の回答のしやすさを考慮し、子どもの状態に関する悩みとしてとらえられるよう項目の方向性を統一して実施することとした（例、「携帯電話やメールで、親の知らない人とのつながりがある」「自分の興味・関心や適性について考えていない」）。

③予備調査②：項目の最終確認 上記の点について修正し、最終的に30項目を収集・選定した。この段階の項目を、中学生の子どもを持つ保護者で臨床心理学を専攻する大学院生3名に回答してもらい、内容の妥当性を確認した。

(3) 援助を求めることへの心配尺度

Raviv et al. (2003) の Worry Scales を参考に、山崎・飯田（2016）が作成した「援助を求めることへの心配尺度」を用いた。保護者が、「学校の先生」「SC」「外部の相談機関」に対して、子どもの問題に関して援助を求めることへの心配を尋ねる項目である。それぞれ、「相談行為に対する心配」「相談相手に対する心配」の2因子から構成されている。各項目に対して、「非常に心配である：5」から、「全く心配ではない：1」の5件法で回答を求めた。

(4) 相談意図・相談経験を尋ねる項目

子どもの勉強について、子どもの内面や発達について、子どもの人とのつきあいについて（友人・家族・先生）、子どもの将来のことについて、子どもの健康についてという5項目を設定し、それぞれに

において問題をかかえたとき、学校の先生、SC、外部の相談機関にどの程度相談してみようと思えますかという相談意図を尋ね、「とても思う：5」から、「全く思わない：1」の5件法で回答を求めた。また、これまでに、それぞれの立場の人にどの程度相談したことがあるかという相談経験を尋ね、「いつもした：5」から、「したことがない：1」の5件法で回答を求めた。各相談相手に対する相談意図、相談経験の得点範囲は、5～25点となる。また、予備調査において、SC、外部の相談機関のイメージができないという声が多く、保護者の心理士等の専門家の認知度が低いことが予想されたため、石隈・小野瀬（1997）の調査を参考にそれぞれに説明を加えた。SCについては、「児童生徒の学習面、心理・社会面、進路面での発達を援助する教育相談の専門家である。スクールカウンセラーの主な役割として

は、以下の3つがあげられる。①児童・生徒の発達の状況と環境に関してカウンセリングを行うこと、②援助を必要とする児童・生徒に対してカウンセリングを行うこと、③教師や保護者が児童・生徒に効果的な指導・援助ができるよう、相談にのること」とした。外部の相談機関については、「公共施設、教育相談所、教育センター、児童相談所、保健所を挙げ、市町村が持つ無料の相談機関である」と説明した。

調査手続き

質問紙は各中学校を通して各学級で配布を依頼し、各家庭に持ち帰ってもらい保護者に記入を求めた。質問紙はプライバシーの保護のため、封ができた個別封筒に入れ学校で回収してもらった。

Table 1
子どもの援助ニーズ得点項目分析結果

	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>I-T</i>
I 学習面 ($\alpha=.92$)				
1 学習能力が発揮できていない。	485	10.13	6.50	.84**
2 学習意欲が低い。	487	10.58	7.32	.90**
3 家庭学習の習慣がついていない。	484	11.16	7.50	.88**
4 不得意科目がある。	485	13.54	6.71	.74**
5 お子さんが家で全く勉強しない。	480	8.81	7.21	.85**
6 授業についていけない。	485	7.67	6.14	.82**
7 勉強と部活動・クラブ活動の両立ができていない。	482	6.68	5.94	.73**
II 心理・社会面 ($\alpha=.79$)				
1 お子さんと担任の関係がうまくいっていない。	485	5.10	4.43	.54**
2 いじめられていたり、いじめられやすい。	486	4.68	4.74	.64**
3 登校しぶりを始めたり、学校を休み始めている。	486	2.13	2.61	.52**
4 友達との関係がうまくいっていない。	487	4.15	4.24	.65**
5 お子さんとのコミュニケーションがうまくいっていない。	487	4.69	4.34	.64**
6 性や異性への関心が過度に高い。	487	4.78	3.75	.57**
7 言葉が乱暴になったり服装が乱れている。	490	5.35	4.80	.65**
8 元気がなくなっている。	485	3.62	3.58	.57**
9 落ち着きのなさや忘れ物が多いことで学校から注意を受けている。	487	4.38	5.03	.57**
10 テレビやゲーム・パソコンに過度にはまっている。	489	7.04	6.64	.55**
11 携帯電話やメールで、親の知らない人とのつながりがある。	487	3.50	4.35	.45**
III 進路面 ($\alpha=.84$)				
1 希望する学校に入れるか不安を示している。	484	9.63	6.28	.64**
2 自分の趣味・関心や適性について考えていない。	483	7.76	5.12	.82**
3 やりたい職業についての話をしない。	484	7.88	5.63	.77**
4 将来に向けて努力していない。	483	9.23	6.29	.84**
5 親の希望と違う進路の希望を持っている。	481	4.02	3.49	.64**
6 進路選択に関して、情報収集などの具体的な活動をしていない。	480	9.34	6.09	.76**
IV 健康面 ($\alpha=.81$)				
1 体の不調を訴えている。	488	4.81	5.09	.81**
2 体力がない。	486	5.09	5.11	.81**
3 すく風邪をひく。	482	4.92	4.91	.79**
4 体を大事にしていない。	485	4.65	4.29	.66**
5 気になる障害・病気がある。	487	4.08	5.71	.70**
6 思春期の体の変化を受け入れられない。	487	3.34	2.94	.52**

結 果

援助ニーズ項目の項目分析と信頼性の検討

まず、援助ニーズ得点について、それぞれの項目の回答者数、平均値、標準偏差、IT相関を示す(Table 1)。援助ニーズ得点としては、学習面、進路面の領域で高い得点を示した。その中でも、「不得意科目がある」は、平均値13.54と理論的中間点を超えていた。次いで、「家庭学習の習慣がついていない」($M=11.16$)、「学習意欲が低い」($M=10.58$)、「学習能力が発揮できていない」($M=10.13$)の項目が高い得点を示した。進路面においては、「親の希望と違う進路を持っている」が平均値4.02と領域内の他の項目に比べて低い数値を示したが、「希望する学校へ入れるか不安を示している」($M=9.63$)、「進路選択に関して、情報収集などの具体的な努力をしていない」($M=9.34$)、「将来に向けて努力していない」($M=9.23$)の項目が比較的高かった。心理・社会面では、「テレビやゲーム・パソコンに過度にはまっている」の項目が平均値7.04を示し、次いで、「言葉が乱暴になったり服装が乱れている」($M=5.35$)、「お子さんと担任との関係がうまくいっていない」($M=5.10$)の項目がこの領域の中では高い得点を示した。反対に、「登校しづりを始めたり、学校を休み始めている」($M=2.13$)、「携帯電話やメールで、親の知らない人とのつながりがある」($M=3.50$)、「元気がなくなっている」($M=3.62$)の項目が低い得点を示した。

健康面においては、「体力がない」の項目は平均値5.09を示し、領域内では高い数値を示したが、全体的には各項目が低い得点を示した。

援助ニーズを測定する項目間の内的一貫性を確認するため、項目間の α 係数を算出した。その結果、援助ニーズ尺度の各領域における内的一貫性は、学習面($\alpha=.92$)、心理・社会面($\alpha=.79$)、進路面($\alpha=.84$)、健康面($\alpha=.81$)となった。いずれも α 係数が.75を超えており、ある程度の内的一貫性が示された。そのため、以降の分析では、各領域に含まれる項目の得点を加算し、合計得点を用いた。

子どもの性別による援助ニーズ得点の検討

子どもの問題に対する保護者の援助ニーズ得点の性差を検討するため、領域ごとに t 検定を行った(Table 2)。その結果、学習面($t(463)=4.42, p<.001$)、心理・社会面($t(462)=2.13, p<.05$)、進路面($t(470)=3.30, p<.001$)の援助ニーズにおいて、男子の保護者の得点が女子の保護者の得点より有意に高いことが示された。

子どもの学年による援助ニーズ得点の検討

子どもの問題に対する保護者の援助ニーズ得点の学年差を検討するため、一要因の分散分析を行った(Table 3)。その結果、いずれの援助ニーズ領域においても、有意差は見られなかった。学習面の援助ニーズでは、1年生が最も高く、2年生、3年生と得点が低下している。心理・社会面でも同様の傾向

Table 2
援助ニーズの下位尺度得点の性差の検討

	男子			女子			t 値	
	N	M	SD	N	M	SD		
学習面	234	10.86	5.95	231	8.63	4.90	4.42	***
心理・社会面	231	4.69	2.51	233	4.20	2.53	2.13	*
進路面	238	8.94	4.49	234	7.68	3.76	3.30	***
健康面	238	4.47	3.38	234	4.33	3.32	0.45	ns

*** $p<.001$, * $p<.05$

Table 3
援助ニーズの下位尺度得点の学年差の検討

	1年			2年			3年			F 値	
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD		
学習面	178	10.21	5.51	156	9.71	5.45	136	9.26	5.70	1.57	ns
心理・社会面	174	4.72	2.79	152	4.38	2.42	143	4.24	2.31	1.55	ns
進路面	180	8.13	4.20	154	8.57	4.10	143	8.30	4.26	0.47	ns
健康面	178	4.41	3.00	154	4.61	3.78	144	4.27	3.35	0.37	ns

が見られている。一方、進路面では2年生が最も高く、3年生、1年生と続く。健康面も2年生が最も高く、1年生、3年生と続く。

援助ニーズが相談意図・相談経験に及ぼす影響

次に、保護者の援助ニーズと援助を求めることへの心配が、相談意図・相談経験に及ぼす影響についてのモデルを検討するため、学校の先生、SC、外部の相談機関それぞれについて共分散構造分析を行った。この相談意図・相談経験の説明モデルは、前述の高木(1997)の援助要請の生起モデル(Figure 1)の「自己の問題の気づき」「援助要請の意思決定」「援助要請の実行」という順序を参考に、はじめに「援助ニーズ」が発生し、それに伴い相談意図が生起し、相談意図が生起するとそこに相談に伴う心配が発生し、最終的な相談行為に至る場合と相談をやめる場合があるというモデルを仮定して、モデルを作成した。結果を、Figure 2～4に示す。

分析の結果、適合度指標は学校の先生において $\chi^2(14) = 17.390 (p = .236)$, $GFI = .998$, $AGFI = .968$, $RMSEA = .026$, SCにおいて $\chi^2(16) = 18.602 (p = .290)$, $GFI = .987$, $AGFI = .971$, $RMSEA = .021$, 外部の相談機関において $\chi^2(16) = 22.860 (p = .118)$, $GFI = .985$, $AGFI = .965$, $RMSEA = .035$ であり、十分な値が示された。

学校の先生においては、学習面の援助ニーズ、心理・社会面の援助ニーズ、健康面の援助ニーズから、相談経験に有意な正のパスが見られた(Figure 2)。また、健康面の援助ニーズに関しては相談意図を介した間接的な影響も見られた。学習面の援助ニーズから、相談行為心配に有意な負のパス、心理社会面から相談行為心配・相談相手心配に有意な正のパス、健康面から相談行為心配に有意な正のパス

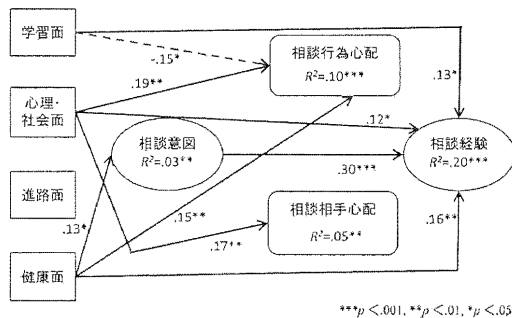


Figure 2. 学校の先生への相談意図・相談経験の説明モデル(図中の数値は標準偏回帰係数、図中には有意であったもののみを示した。実線は正のパス、破線は負のパスを表した)

が見られたが、これらのパスは相談経験にはつながっていない。

SCにおいては、心理・社会面の援助ニーズから相談行為心配に有意な正のパスが見られた(Figure 3)。また、相談意図から相談行為心配、相談相手心配へ有意な正のパスが見られた。一方、SCに対する相談経験には、保護者の援助ニーズからも相談意図からも有意なパスは見られなかった。

外部の相談機関においては、心理・社会面の援助ニーズから相談経験への有意な正のパスが見られた(Figure 4)。また、心理・社会面の援助ニーズ・健康面の援助ニーズから、相談意図を介して、相談経験につながるパスも見られた。外部の相談機関への相談意図・相談経験の説明モデルでは、保護者の援助ニーズ・相談意図から、相談行為心配、相談相手心配につながるパスは見られなかった。

考 察

中学生の保護者の援助ニーズの特徴

援助ニーズ得点の結果より、保護者の援助ニーズは、学習面、進路面で高いことが示された。この結果は、石隈・小野瀬(1997)の調査と一致した結果であった。中学生の保護者は、学習面や進路面の問題について関心が高く、援助を必要と感じている可能性が高い。一方、心理・社会面の援助ニーズは全体的には低い傾向が見られたが、今回の調査で新たに追加した、「テレビやゲーム・パソコンに過度にはまっている」という項目については、心理・社会面のなかでは比較的高い値を示した。また、「言葉が乱暴になったり服装が乱れている」「お子さんと担任の関係がうまくいっていない」という項目も、他の項目より若干高い数値を示した。援助ニーズが

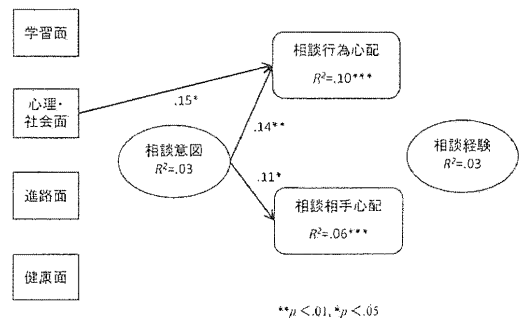


Figure 3. SCの相談機関への相談意図・相談経験の説明モデル(図中の数値は標準偏回帰係数、図中には有意であったもののみを示した。実線は正のパス、破線は負のパスを表した)

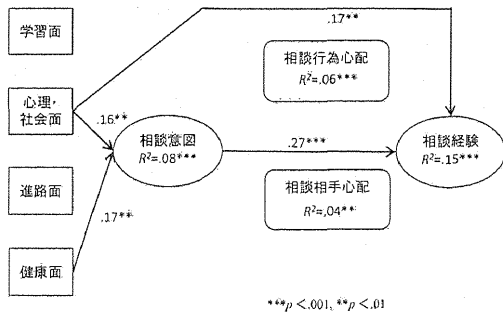


Figure 4. 外部の相談機関への相談意図・相談経験の説明モデル（図中の数値は標準偏回帰係数、図中には有意であったもののみを示した。実線は正のパス、破線は負のパスを表した）

高い項目については、困ったときにどこに相談に行けばよいかといった情報を事前に提供することが、予防的な関わりになると考える。

子どもの性別による援助ニーズ得点の検討

保護者の援助ニーズ得点の、子どもの性差を検討した結果、学習面、心理・社会面、進路面で、男子の保護者の得点が女子の保護者の得点より有意に高いことが示された。男子の保護者の得点が高かった点について、いくつかの視点から考察する。第一に、いくつかの先行研究において、男子の学習スキルや社会的スキルが女子より有意に低いことが示されている（飯田・石隈, 2002; 庄司, 1991; 山口・飯田・石隈, 2005）。こうした傾向から、男子の保護者が女子の保護者より、援助ニーズが高いことにつながっていることが考えられる。第二に、男子の保護者の方が、女子の保護者よりも、学習や進路に対する期待が大きく、そのことが学習面・進路面のニーズを高めていることも考えられる。国立女性教育会館（2005）の調査によると、親の子どもへの学歴期待は、大学まで行って欲しいという思いをもつのは、女子に対しては37.7%であったが、男子に対しては51.6%であったという。このような、男子と女子に対する学歴に対する期待の違いも、保護者の援助ニーズに関連していることが考えられる。第三に、親に対して男子の方が、女子よりも相談することが少ないことも、先行研究で示されている（例えば、永井・新井, 2005）。そのために、男子の保護者は、子どもが何かに悩んでいるとき直接親に相談することが少ないため、状況がわからず、心配が高くなることも推察される。第四に、テレビやゲーム・パソコンといったメディアやネットの問題において、テレビゲームやパソコンで遊ぶ時間が3時間

以上と答えた小学5年生から18歳未満の割合は男子で13.6%、女子で6.0%であり、男子が女子の約2倍となっていることが報告されている（厚生労働省, 2009）。このことから、実際の行動上の問題を反映して、男子の保護者の得点が女子の保護者の得点より高くなっていることが考えられる。これらは推測になるので、実際の子どもの問題行動と、保護者の援助ニーズのペアデータをとるなどして、検証する必要がある。

子どもの学年による援助ニーズ得点の検討

保護者の援助ニーズの学年差については、援助ニーズのいずれの領域でも有意差は見られなかった。学習面、心理・社会面では、1年生が最も高く、進路面、健康面では2年生が最も高かった。山崎・飯田（2016）の保護者が援助を求めることへの心配を検討している研究でも、学校の先生に相談することの心配、外部の相談機関に相談することへの心配で、1年生の保護者の得点が有意に高い傾向が示された。このことについて、山崎・飯田（2016）は、子どもが新しい環境に移行するタイミングは、保護者にとっても新しい環境への移行期であり、慣れ親しんだ小学校とは異なり、保護者も親として中学校生活1年目を迎え心配が募る時期であると述べている。今回の結果も、保護者も子どもと同様に、学習面や心理・社会面で、問題を感じやすい時期であることを示唆している。

援助ニーズが相談意図・相談経験に及ぼす影響

まず学校の先生への相談意図・相談経験の説明モデルについて考察する。第1に、学習面、心理・社会面、健康面の援助ニーズが相談経験に直接影響を与えていたことは、学校の先生への相談のしやすさを表わしていると考えられる。つまり、学校の先生に対しては、援助ニーズがある保護者は、実際に相談をしているということである。学校の先生とは、保護者会や、保護者面談、3者面談などを通して、特別なことなく話す機会が設けられている。このことは、保護者に心配なことがあったとき、相談しやすい状況であると考えられる。第2に、学習面の援助ニーズから相談行為心配に負のパスが見られていたことについて、学習面の悩みが高いと、相談に行く心配が低下することを示している。このことは、学校の先生は教育の専門家であることが保護者に認知されており、学習に対する援助ニーズは心配を抑制することを示している。反対に、心理・社会面の悩みは、相談行為心配と相談相手心配のどちらにも正のパスが見られ、心理・社会面の悩みでは、

相談に行くことの心配に加え、先生が信頼できるか、先生に相談に応える専門性があるかということに対する心配があることが示された。第3に、健康面の援助ニーズが相談意図を介して、相談経験につながっていることに関しては、健康面の内容（「体の不調を訴えている」「体力がない」）に対しては、子どもが身体症状を呈している場合、学校を遅刻・早退したり、休んだりすることも発生することが多く、学校に相談せざるを得ない状況があり、健康面の悩みは相談意図、相談経験にストレートにつながることが示された。

次にSCのモデルについて考察する。SCのモデルでは、心理・社会面の援助ニーズが相談行為心配につながるパスと、相談意図が相談行為心配と相談相手心配につながるパスが見られたが、援助ニーズから相談経験につながるパスは見られなかった。相談相手としてSCを想定した場合には、心理・社会面の援助ニーズが生じたとき、相談に行く相手と認知されている可能性があるが、それが相談行為心配を高めており、結果として相談行為に至っていないプロセスが示された。山崎・飯田(2016)の調査で、SCへの援助を求めることへの心配尺度のうち、得点が高かった項目には、「SCにまで相談に行くのは大げさなのではないかということ」「相談することで、子どもが自分は普通じゃないんじゃないか、自分は何かおかしいんじゃないかと思ってしまうこと」がある。これらの項目を見ると、SCに相談することが特別なことであるために、心配が生じていることが考えられる。一方で、相談相手に対する心配では、SCは先生や外部の専門家より心配が有意に低いことも示されているため(山崎・飯田, 2016)、この特別感を和らげることができれば、保護者がSCを利用しやすくなると考えられる。

最後に、外部の相談機関のモデルについて考察する。外部の相談機関の場合には、心理・社会面、健康面の援助ニーズが相談意図につながり、そこから相談経験に至るプロセスが示されている。このことは、外部の相談機関は、学校とは異なる場所に位置しているため、相談したことが学校にもれるのではないか、相談に行くことを近所の人に見られるのではないかと考えられる。これは、外部の相談機関の利点である。学内で相談することに対する心配が強い保護者には、外部の相談機関を紹介することも、有効であると考えられる。

今後の課題

本研究は、学校心理学において子どもの援助の

パートナーである保護者が抱える悩みや心配を扱った研究であり、保護者の援助ニーズの特徴や、各相談相手に相談に至るプロセスが明らかになったことは、意義があると考ええる。一方、今回の研究では、回答者について特に母親、父親等の指定をしなかった結果、女性回答者369名、男性回答者29名と偏りが見られた。年齢層についても、30代79名、50代30名に対して40代が289名と偏りが見られた。被援助志向性の研究では、性差や年代差が見られるという研究報告もあるため(田村・石隈, 2002)、父親を対象とした研究や、30代や50代の保護者を対象に調査を行うことで新たな知見が得られる可能性もある。また、今回、SCへの相談意図・相談経験の説明モデルでは、相談意図が相談行為心配・相談相手心配につながり、相談経験に至っていないかった。せつかく、学校に心理の専門家を配置している以上、保護者が利用しやすいSCの在り方ということを考える必要があるだろう。保護者のSCに対する認知に影響を与える要因として、SCの配置時間、SCの活動スタイル(積極的に保護者会に参加する、通信を定期的に発行するなど)、SCと学校の先生の関係性といった要因が考えられる。こうした要因の影響について、詳細に検討することが今後の課題である。

引用文献

- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀(2011). 中学生の友人、教師、家族に対する被援助志向性尺度の作成 カウンセリング研究, 44, 254-263.
- 飯田順子・石隈利紀(2002). 中学生の学校生活スキルに関する研究——学校生活スキル尺度(中学生版)の開発—— 教育心理学研究, 50, 225-236.
- 飯田敏晴・金沢吉展・井上孝代(2006). 学生への保護者における専門機関への来談に対する態度尺度作成の試み 日本教育心理学会総会発表論文集, 48, 401.
- 石隈利紀(1999). 学校心理学——教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 石隈利紀・小野瀬雅人(1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究——子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(c) <2>) 研究成果報告書(課題番号 06610095)
- 国立女性教育会館(2005). 平成16年度17年度 家庭

- 教育に関する国際比較調査報告書
厚生労働省 (2009). 平成21年度全国家庭児童調査
結果の概要
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 (2006). 中学生を
取り巻くヘルパーに対する被援助志向性に関す
る研究——学校心理学に関する視点から カウ
ンセリング研究, 39, 17-27.
- 永井 智・新井邦二郎 (2005). 中学生における悩
みの相談に関する研究 筑波大学発達臨床心理
学研究, 17, 29-37.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予
期が中学生における友人への相談行動に与える
影響の検討 教育心理学研究, 55, 197-207.
- Raviv, A., Raviv, A., Propper, A., & Fink, A. S. (2003).
Mothers' attitudes toward seeking help for their
children from school and private psychologists.
Professional psychology: Research and practice, 34,
95-101.
- 庄司一子 (1991). 社会的スキル尺度の検討——信
頼性・妥当性について 教育相談研究, 29,
18-25.
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモ
デルの提案 関西大学社会学部紀要, 29,
1-21.
- 田村節子・石隈利紀 (2003). 教師・保護者・スカー
ルカウンセラーによるコア援助チームの形成と
展開 ——援助者としての保護者に焦点をあて
て—— 教育心理学研究, 51, 328-338.
- 田村修一・石隈利紀 (2002). 中学校教師の被援助
志向性と自尊感情の関連 教育心理学, 49,
438-448.
- 山口豊一・飯田順子・石隈利紀 (2005). 小学生の
学校生活スキルに関する研究——学校生活スキ
ル尺度 (小学生版) の開発 学校心理学研究, 5,
49-58.
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀 (2004). 中学生の悩
みの経験・深刻度と被援助志向性の関連——学
校心理学の視点を生かした実践のために——
カウンセリング研究, 37, 241-249.
- 山崎沙織・飯田順子 (2016). 中学生の保護者が教師・
スクールカウンセラー・外部の専門機関に援助
を求めることへの心配尺度の作成とその特徴
教育相談研究, 53, 13-24.

(受稿 4月28日: 受理 6月12日)